

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月24日更新

事務事業名		教師用パソコン整備事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3 教育の健康				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	右田 純司
	施策	9 義務教育の充実				所属課	学校教育課	担当者名	宮川 里佳
	施策の柱	32 指導力の向上				所属班	総務施設班	(内線)	5312
予算科目	会計一般	款 10	項 1	目 2	事業連番 10700	根拠法令			
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 31年度で終了 <input type="checkbox"/> 31年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	事務処理や指導用としてパソコンを整備する事業。パソコン授業の増加により、指導者の技能向上を目指し、また、事務の軽減や情報漏えい防止の観点から平成15年度から市単独での導入を行っている。また、平成28年度に教職員の校務事務負担軽減のため、平成28年に校務支援システムを導入した。児童・生徒の記録の一括管理や出力作業が簡単正確にでき、教師の指導力の向上が図られる。児童・生徒数の増加に伴い増加する教師のパソコンを整備する。令和3年4月に楓の森小学校・中学校が開校するため、対象学校が増える。
【業務の流れ】	リース満了後の機器更新における機種選定や、業者の手配、リース等の契約、機器導入検査、支払い業務等を行う。また児童・生徒数の増加に伴い教員増となる学校においてはリース契約や備品購入の計画をたて導入を行う。
【主な予算費目】	委託料、使用料及び賃借料
【意見や要望】	

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO)	市全小中学校に配備されている教師用パソコン等477台 (PC466台、サーバー11台) の維持管理及び、機器のリース契約更新を行った。	2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
		市全小中学校に配備されている教師用パソコン等の維持管理及び、機器のリース契約更新を行う。令和3年2月に小中学校サーバーのリプレース、保守契約の更新を行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 校数	予算の主な増減の理由
→ ア 配備する学校数	台	電子黒板保守委託料を令和3年2月から統合すること、小中学校のサーバー等のリプレースによる増。(学務指導班 教育のIT化推進事業より組み替え)
イ パソコン等配備台数	台	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	市内小中学校	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位) 校数
		→ ア 学校数
		イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	パソコン機器の充実を図る	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位) 台
		→ ア 教職員1人あたりの台数
		イ
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
適切な教育環境になる。		全体計画
		~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込
① 活動指標	ア 校	10	10	10	10	10	10	12	12	12
	イ 台	451	456	477	477	511	511	511	511	511
② 対象指標	ア 校	10	10	10	10	10	10	12	12	12
	イ									
③ 成果指標	ア 台	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円	20,963	12,500	35,175	34,980	35,975	36,610	35,997	35,969
	(A) 事業費計	千円	20,963	12,500	35,175	34,980	35,975	36,610	35,997	35,969
人件費	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	2	3	2	3	2	2	2	2
延べ業務時間	時間	130	330	200	330	200	200	200	200	
(B) 人件費計	千円	514	1,300	796	1,307	796	796	796	796	
トータルコスト(A)+(B)	千円	21,477	13,800	35,971	36,287	36,771	37,406	36,793	36,765	

事務事業名	教師用パソコン整備事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	-------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②2年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 長期継続契約等にて例年同様の賃貸借を行うため現状維持が可能である。また児童・生徒数の増加が見込まれ、教員数が増となる場合にはリース契約や備品購入にて計画をたて導入を行う。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 平成21年度の経済危機対策及び平成23年度のリース更新により、教職員1人1台ずつの配置となった。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 教育上必要である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 リース契約の統一化も進めており、削減は厳しい。リース物件の入替の時期にはリース料金の大幅な増額が見込まれる。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小の人員で対応しているので、余地がない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市内の全学校を対象としており、特定の学校に偏っていないため適正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 学校の授業で使用するものであるため、市で整備することは妥当である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

2018年に教育のICT化に向けた環境整備5カ年計画が国より示されており、教師用パソコンの整備は授業を担当する教師1人1台となっている。
今後については、児童・生徒数が増加し、教員数が増加することが見込まれるため、リース契約等の長期的な計画もたてて整備を行う必要がある。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上		○																		
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																					